

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十七年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十七年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成26年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成26年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 4,903億1,543万4千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,818億4,939万9千円 (第1表 C欄)

収支差引額 84億6,603万5千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)58億8,634万5千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、25億7,969万円となりました。平成26年度は、主要なプロジェクトをはじめ、県経済の活性化に資する取組を積極的に推進するとともに、紀伊半島大水害からの集中復旧・復興期間の最終年度にあたり、各般の取組を確実に推進しました。

歳入については、県税、地方消費税清算金や地方譲与税等が増加したことにより、前年度に比べ46億185万1千円の増となりました。

歳出については、普通建設事業費が減少したものの、人件費や貸付金等の増加により、前年度に比べ82億6,545万5千円の増となりました。

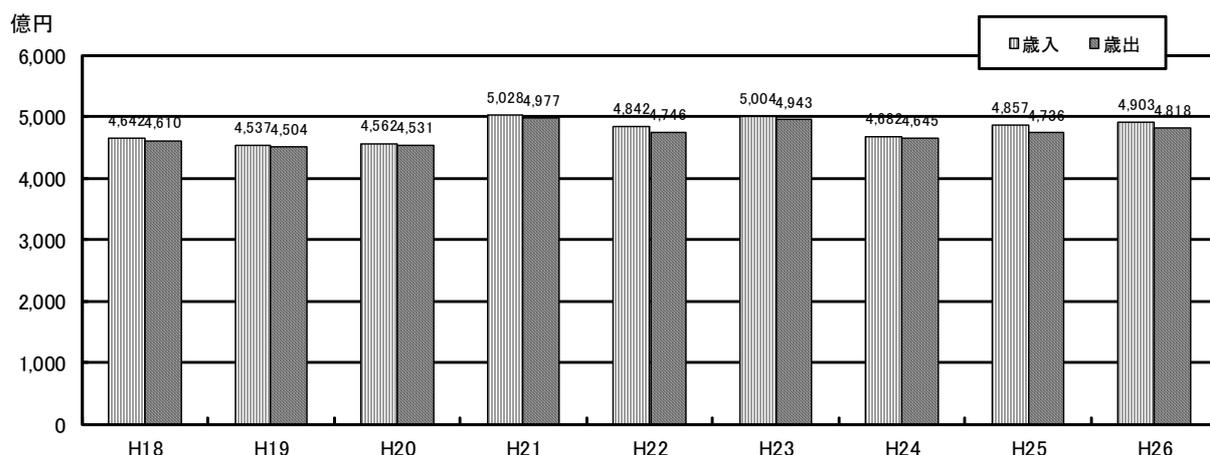
なお、一般会計決算の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成26年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額 (26-25)
最終予算額 A	537,279,838	530,398,744	6,881,094
歳入総額 B	490,315,434	485,713,583	4,601,851
歳出総額 C	481,849,399	473,583,944	8,265,455
収支差引額 (B-C) D	8,466,035	12,129,639	△3,663,604
翌年度繰越額 E	28,096,971	31,010,362	△2,913,391
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	5,886,345	4,580,174	1,306,171
実質収支 (D-F) G	2,579,690	7,549,465	△4,969,775

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成26年度の歳入総額は、4,903億1,543万4千円で、前年度と比較して46億185万1千円、0.9%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,507億3,202万円（構成比30.7%）、県税1,077億5,773万8千円（同22.0%）、国庫支出金650億4,172万8千円（同13.3%）、県債659億7,000万円（同13.5%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、景気回復に伴う法人2税、配当割県民税などの増加により、8億4,127万8千円、0.8%の増となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）は、税率引上げに伴い、前年度に比べて45億3,478万5千円、21.2%の増となりました。

地方譲与税は地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べて43億585万2千円、21.8%の増となりました。

地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、あわせて11億9,403万3千円、0.6%の減（地方交付税が29億7,346万7千円の増、臨時財政対策債が41億6,750万円の減）となりました。

国庫支出金は、平成25年度に国の補正予算で措置された地域の元気臨時交付金などを活用したこと等により、平成26年度は前年度に比べて158億8,589万2千円、19.6%の減となりました。

繰入金は、国の地域の元気臨時交付金を財源とする地域・経済活性化基金を活用し、県経済の活性化に資する諸施策を推進したこと等により、前年度に比べて31億931万6千円、21.5%の増となりました。なお、財政調整基金、県債管理基金の取崩しは行っていません。

諸収入は、平成25年度末をもって解散した奈良県住宅供給公社の清算金収入等により、21億5,881万2千円、21.1%の増となりました。

県債については、投資的経費に充当する通常債の発行抑制に引き続き努め、全体で、前年度に比べて66億7,750万円、9.2%の減となりました。なお、退職手当債を含め、交付税措置のない県債については、平成22年度以降5年連続で発行を回避しています。その結果、平成26年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は4,052億円、県債残高の37.9%と

なっており、前年度に比べて111億円の減、県債残高に占める割合も1.1ポイントの減となりました。

第2表 平成26年度一般会計歳入決算の内訳

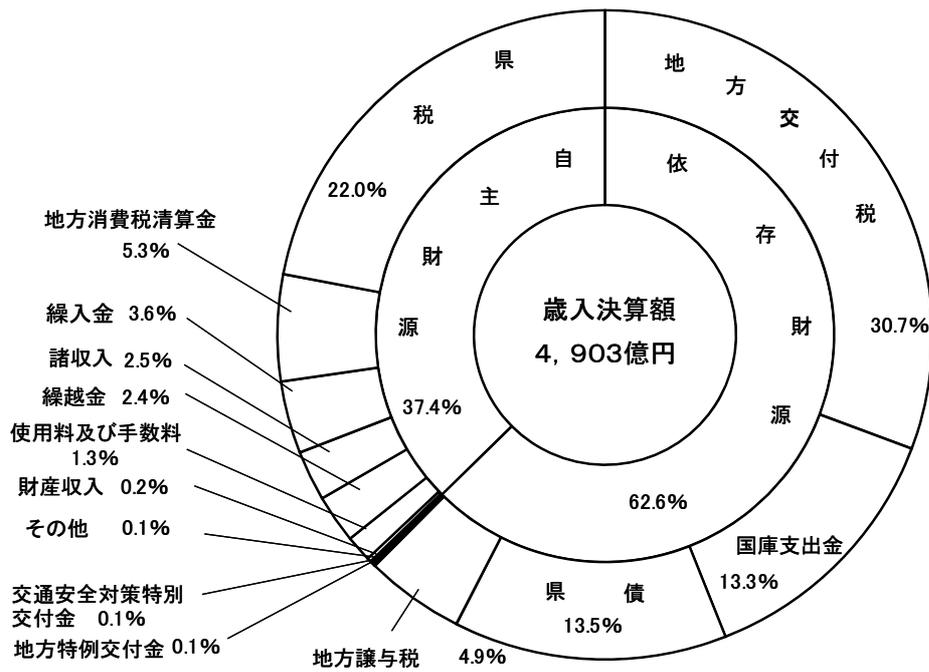
(単位：千円、%)

款 別	平成26年度				平成25年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	107,600,000	107,757,738	22.0	100.1	106,916,460	22.0	841,278	0.8
地方消費税金 清算	26,202,000	25,950,739	5.3	99.0	21,415,954	4.4	4,534,785	21.2
地方譲与税	23,461,000	24,095,009	4.9	102.7	19,789,157	4.1	4,305,852	21.8
地方特例 交付金	500,000	511,546	0.1	102.3	549,167	0.1	△ 37,621	△ 6.9
地方交付税	150,533,326	150,732,020	30.7	100.1	147,758,553	30.4	2,973,467	2.0
交通安全対策 特別交付金	400,000	336,474	0.1	84.1	388,227	0.1	△ 51,753	△ 13.3
分担金及び 負担金	638,818	543,914	0.1	85.1	640,193	0.1	△ 96,279	△ 15.0
使用料及び 手数料	6,707,669	6,442,811	1.3	96.1	5,388,218	1.1	1,054,593	19.6
国庫支出金	86,935,054	65,041,728	13.3	74.8	80,927,620	16.7	△ 15,885,892	△ 19.6
財産収入	2,077,660	815,615	0.2	39.3	923,476	0.2	△ 107,861	△ 11.7
寄 附 金	50,736	29,365	0.0	57.9	20,179	0.0	9,186	45.5
繰 入 金	24,325,432	17,567,791	3.6	72.2	14,458,475	3.0	3,109,316	21.5
繰 越 金	12,129,639	12,129,639	2.4	100.0	3,658,171	0.7	8,471,468	231.6
諸 収 入	14,325,704	12,391,045	2.5	86.5	10,232,233	2.1	2,158,812	21.1
県 債	81,392,800	65,970,000	13.5	81.1	72,647,500	15.0	△ 6,677,500	△ 9.2
合 計	537,279,838	490,315,434	100.0	91.3	485,713,583	100.0	4,601,851	0.9

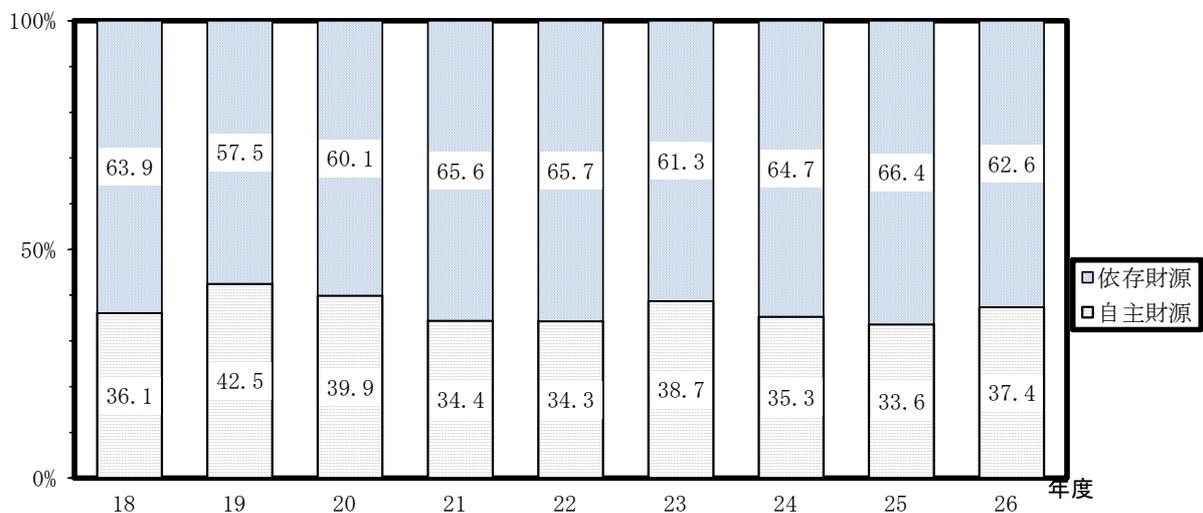
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税（その振替である臨時財政対策債を含む）等の主要な一般財源は、3,478億105万2千円となり、前年度と比較して84億5,026万1千円、2.5%の増、歳入全体に占める割合は70.9%（前年度69.9%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成26年度における自主財源の比率は、歳入全体の37.4%（前年度33.6%）となりました。

第2図-① 平成26年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



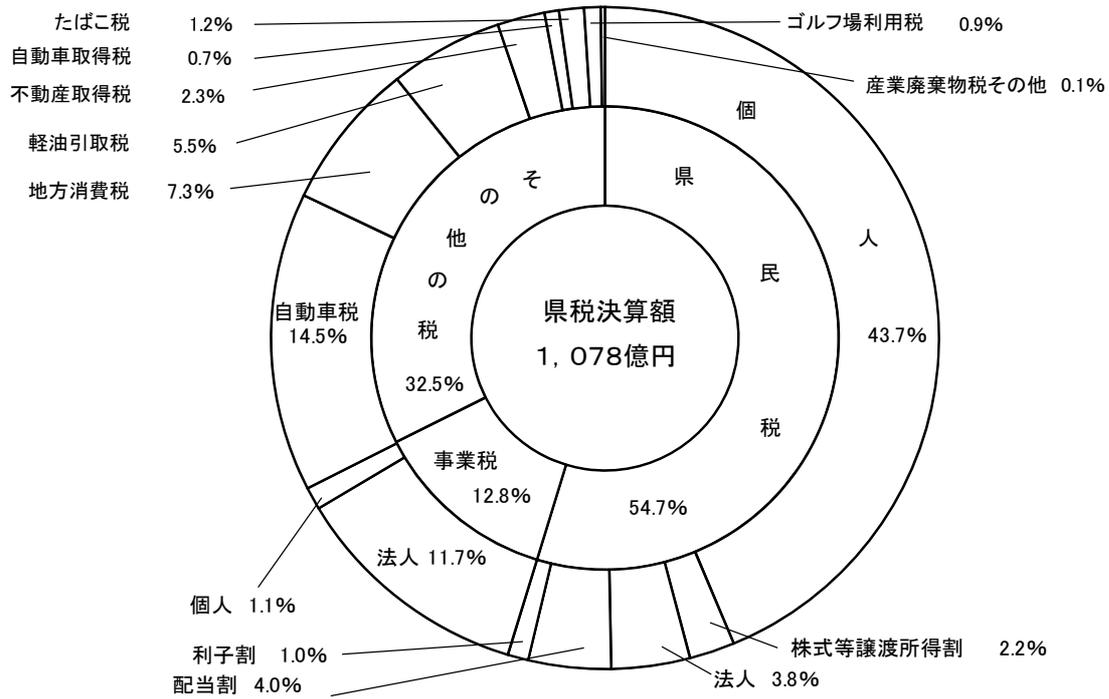
第3表 平成26年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

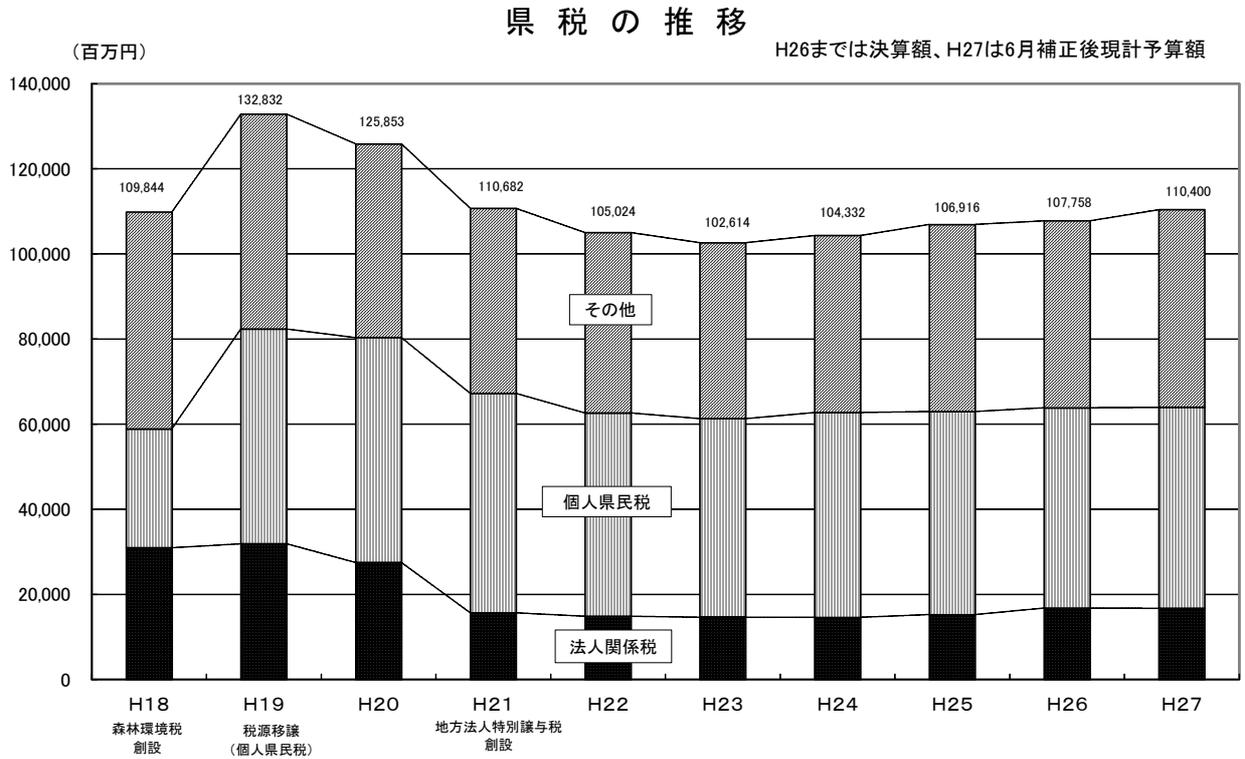
税目	平成26年度					平成25年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	59,261,000	61,559,537	58,907,493	54.7	95.7	58,955,379	55.1	△ 47,886	△ 0.1
個人	47,562,000	49,670,791	47,054,928	43.7	94.7	47,722,957	44.6	△ 668,029	△ 1.4
法人	3,993,000	4,163,523	4,127,342	3.8	99.1	3,776,207	3.5	351,135	9.3
利子割	1,031,000	1,040,491	1,040,491	1.0	100.0	1,193,798	1.1	△ 153,307	△ 12.8
配当割	4,337,000	4,335,739	4,335,739	4.0	100.0	2,377,745	2.2	1,957,994	82.3
株式等 譲渡所得割	2,338,000	2,348,993	2,348,993	2.2	100.0	3,884,672	3.6	△ 1,535,679	△ 39.5
事業税	13,702,000	14,007,466	13,889,936	12.8	99.2	12,639,483	11.8	1,250,453	9.9
個人	1,152,000	1,275,691	1,232,463	1.1	96.6	1,173,561	1.1	58,902	5.0
法人	12,550,000	12,731,775	12,657,473	11.7	99.4	11,465,922	10.7	1,191,551	10.4
地方消費税	7,844,000	7,809,696	7,809,696	7.3	100.0	7,521,475	7.0	288,221	3.8
不動産取得税	2,352,000	2,915,276	2,468,034	2.3	84.7	1,890,004	1.8	578,030	30.6
たばこ税	1,299,000	1,298,899	1,298,899	1.2	100.0	1,451,447	1.4	△ 152,548	△ 10.5
ゴルフ場利用税	920,000	913,309	912,473	0.9	99.9	923,014	0.9	△ 10,541	△ 1.1
自動車税	15,593,000	16,173,957	15,635,104	14.5	96.7	15,973,337	15.0	△ 338,233	△ 2.1
鉾区税	1,000	820	820	0.0	100.0	916	0.0	△ 96	△ 10.5
自動車取得税	789,000	723,361	723,361	0.7	100.0	1,665,979	1.6	△ 942,618	△ 56.6
軽油引取税	5,669,000	6,039,437	5,958,608	5.5	98.7	5,752,931	5.4	205,677	3.6
狩猟税	16,000	17,026	17,026	0.0	100.0	17,236	0.0	△ 210	△ 1.2
産業廃棄物税	140,000	129,530	129,530	0.1	100.0	105,659	0.1	23,871	22.6
旧法による税	14,000	104,710	6,758	0.0	6.5	19,600	0.0	△ 12,842	△ 65.5
合計	107,600,000	111,693,024	107,757,738	100.0	96.5	106,916,460	100.0	841,278	0.8

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成26年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成26年度の歳出総額は4,818億4,939万9千円で、前年度と比較して82億6,545万5千円、1.7%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,091億8,310万4千円（構成比22.7%）、公債費778億3,955万2千円（同16.1%）、健康福祉費756億1,020万円（同15.7%）、県土マネジメント費582億9,841万5千円（同12.1%）、総務費363億1,645万1千円（同7.5%）、警察費279億3,929万6千円（同5.8%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、総務費は榎原総合庁舎整備費の増加等により、6億6,333万6千円、1.9%の増、地域振興費は市町村財政健全化支援貸付金の増加等により、47億7,692万円、27.7%の増、健康福祉費は、社会保障関係経費の増加等により、36億7,038万7千円、5.1%の増、産業振興費は、奈良県プレミアム商品券の発行等により、6億5,221万7千円、18.2%の増、教育費は教職員給与及び退職手当の増加等により、37億6,051万4千円、3.6%の増、災害復旧費は公共土木施設災害復旧事業費の増加等により、1億5,392万5千円、2.6%の増、公債費は臨時財政対策債の償還が増加すること等による償還元金の増加により、6億4,614万円、0.8%の増、諸支出金は地方消費税市町村交付金の増加等により、22億4,961万9千円、9.3%の増となりました。

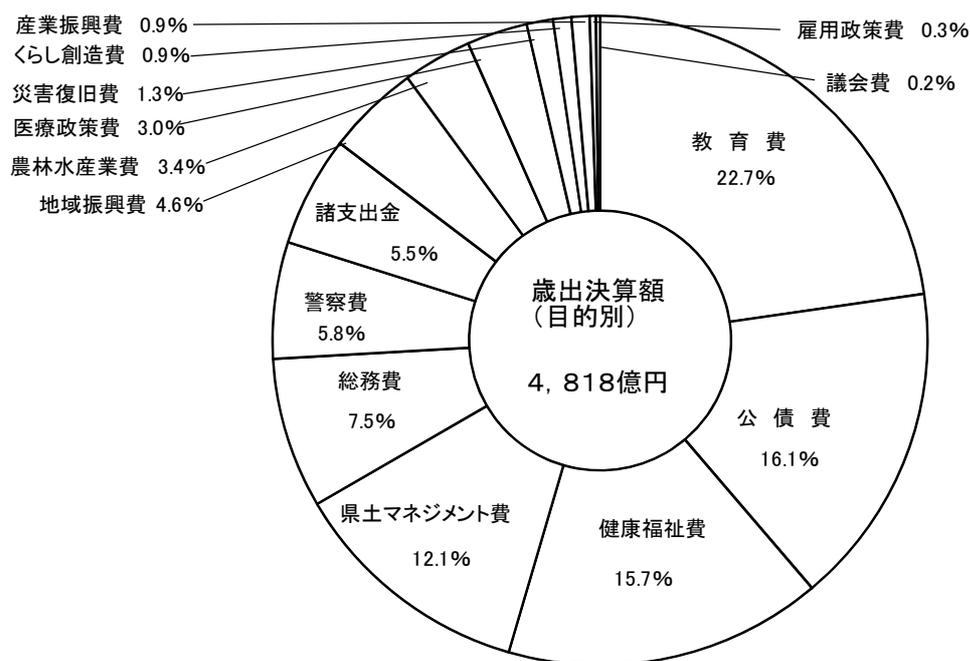
一方、医療政策費は病院事業費特別会計への補助金や医療施設耐震化促進事業費の減少等により、10億4,206万3千円、6.6%の減、くらし創造費は歴史的風土保存買入事業費の減少等により、4億860万円、9.0%の減、雇用政策費は緊急雇用創出事業費の減少等により、20億6,568万7千円、55.9%の減、農林水産業費は森林整備加速化・林業再生基金積立金の減少等により、14億9,167万8千円、8.4%の減、県土マネジメント費は国補正予算の規模が前年度に比べ縮小したこと等による補助事業費の減少等により、27億8,503万1千円、4.6%の減、警察費は奈良警察署整備費の減少等により、5億1,162万円、1.8%の減となりました。

第4表 平成26年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平 成 26 年 度				平成25年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構成比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構成比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,204,426	1,142,334	0.2	94.8	1,145,258	0.2	△ 2,924	△ 0.3
総 務 費	38,950,726	36,316,451	7.5	93.2	35,653,115	7.5	663,336	1.9
地 域 振 興 費	25,119,391	22,046,230	4.6	87.8	17,269,310	3.6	4,776,920	27.7
健 康 福 祉 費	78,059,581	75,610,200	15.7	96.9	71,939,813	15.2	3,670,387	5.1
医 療 政 策 費	17,356,705	14,650,163	3.0	84.4	15,692,226	3.3	△ 1,042,063	△ 6.6
くらし創造費	5,317,326	4,150,290	0.9	78.1	4,558,890	1.0	△ 408,600	△ 9.0
雇 用 政 策 費	2,473,676	1,629,738	0.3	65.9	3,695,425	0.8	△ 2,065,687	△ 55.9
農 林 水 産 業 費	21,907,438	16,292,461	3.4	74.4	17,784,139	3.7	△ 1,491,678	△ 8.4
産 業 振 興 費	5,968,159	4,243,106	0.9	71.1	3,590,889	0.8	652,217	18.2
県土マネジメント費	83,719,550	58,298,415	12.1	69.6	61,083,446	12.9	△ 2,785,031	△ 4.6
警 察 費	28,515,055	27,939,296	5.8	98.0	28,450,916	6.0	△ 511,620	△ 1.8
教 育 費	112,430,110	109,183,104	22.7	97.1	105,422,590	22.3	3,760,514	3.6
災 害 復 旧 費	11,191,429	6,145,693	1.3	54.9	5,991,768	1.3	153,925	2.6
公 債 費	78,477,966	77,839,552	16.1	99.2	77,193,412	16.3	646,140	0.8
諸 支 出 金	26,488,600	26,362,366	5.5	99.5	24,112,747	5.1	2,249,619	9.3
予 備 費	99,700	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	537,279,838	481,849,399	100.0	89.7	473,583,944	100.0	8,265,455	1.7

第4図 平成26年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,499億9,335万9千円(構成比31.1%)、補助費等1,129億8,820万6千円(同23.5%)、公債費777億3,341万5千円(同16.1%)、普通建設事業費665億8,616万1千円(同13.8%)等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、退職手当が定年退職者数の増により、また退職手当以外についても、平成25年度は国の要請に基づき平成25年7月から平成26年3月までの間給与減額措置を実施していたこと等により、人件費全体で59億9,506万9千円、4.2%の増となりました。扶助費は生活保護費や児童保護措置費などが増加したことから、3億8,550万5千円、2.9%の増となりました。公債費は借入利率の低下により支払利子は減少したものの、臨時財政対策債の償還が増加すること等により償還元金が増加したため、6億4,448万6千円、0.8%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて3.0%の増となり、歳出全体に占める構成比は50.1%と前年度に比べ0.6ポイントの増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は社会資本の管理、活用、整備をマネジメントし、効果が大きい事業への「選択と集中」を徹底しつつ、地域経済の活性化に資する事業を進めるとともに、紀伊半島大水害集中復旧・復興期間の最終年度にあたり、紀伊半島アンカールートの整備や大規模崩壊への対策等、復旧・復興の取組を推進しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については国補正予算の規模が前年度に比べ縮小したこと等により、87億3,888万7千円、16.6%の減となりました。単独事業についてはなら食と農の魅力創造国際大学の整備や奈良県猿沢インの整備等の増加により、54億399万9千円、55.2%の増となりました。国直轄事業費負担金については直轄道路事業費負担金の増加等により、4億7,837万6千円、6.9%の増となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて28億5,651万2千円、4.1%の減となりました。また、災害復旧事業費は公共土木施設災害復旧事業費の増加等により、前年度に比べて1億5,391万円、2.6%の増となりました。

このほか、補助費等は介護給付費負担金、国民健康保険関係経費、障害者自立支援給付等の社会保障関係経費が引き続き増加したことから、前年度に比べて24億1,712万3千円、2.2%の増となりました。積立金は国補正予算等による国庫支出金の各種基金への積立てが減少したこと等により、前年度に比べて50億1,265万9千円、16.7%の減となりました。貸付金は市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対し無利子貸付を実施したこと等により、前年度に比べて46億600万1千円、440.5%の増となりました。繰出金は木質バイオマスを利用した発電施設の整備に対する貸付の実施に伴い、林業改善資金貸付金特別会計への繰出金が増加したこと等により、前年度に比べて14億7,770万9千円、29.3%の増となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が275億7,029万3千円、事故繰越が5億2,667万8千円で、合計280億9,697万1千円となりました。前年度と比較すると、29億1,339万1千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業84億8,811万3千円、河川・砂防・ダム事業44億3,232万7千円、街路・公園・土地区画整理事業17億5,846万8千円、農業基盤整備事業6億2,473万1千円、林道・治山事業2億5,919万6千円等の公共事業、災害復旧事業36億3,719万6千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

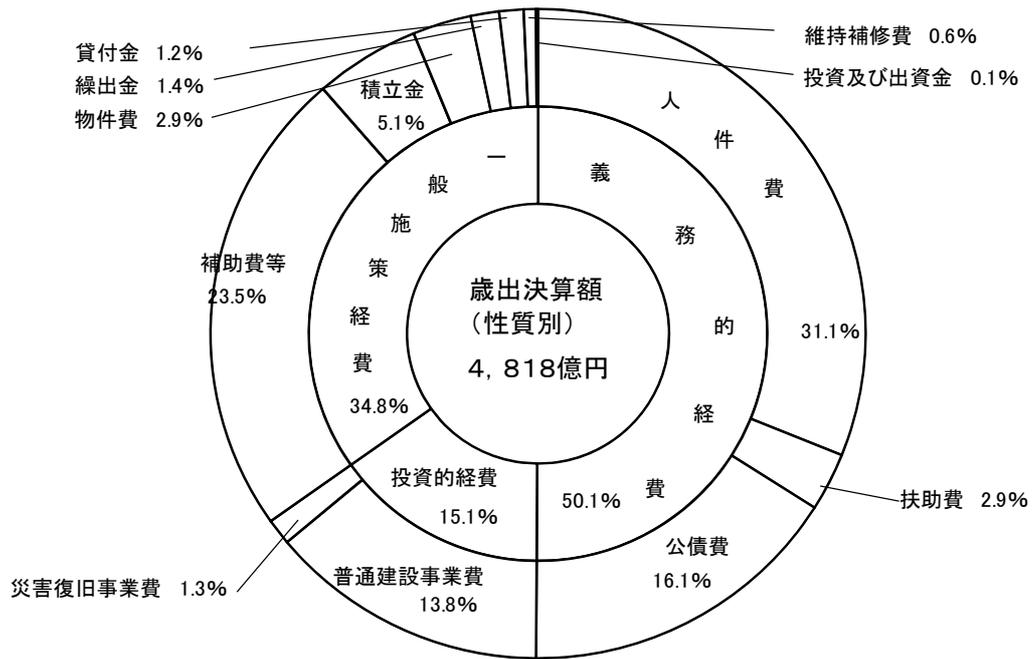
歳出の不用額は、273億3,346万8千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費104億3,533万4千円、教育費27億2,147万8千円、総務費22億8,629万6千円、農林水産業費19億5,794万4千円、医療政策費19億3,586万8千円等となっています。

第5表 平成26年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

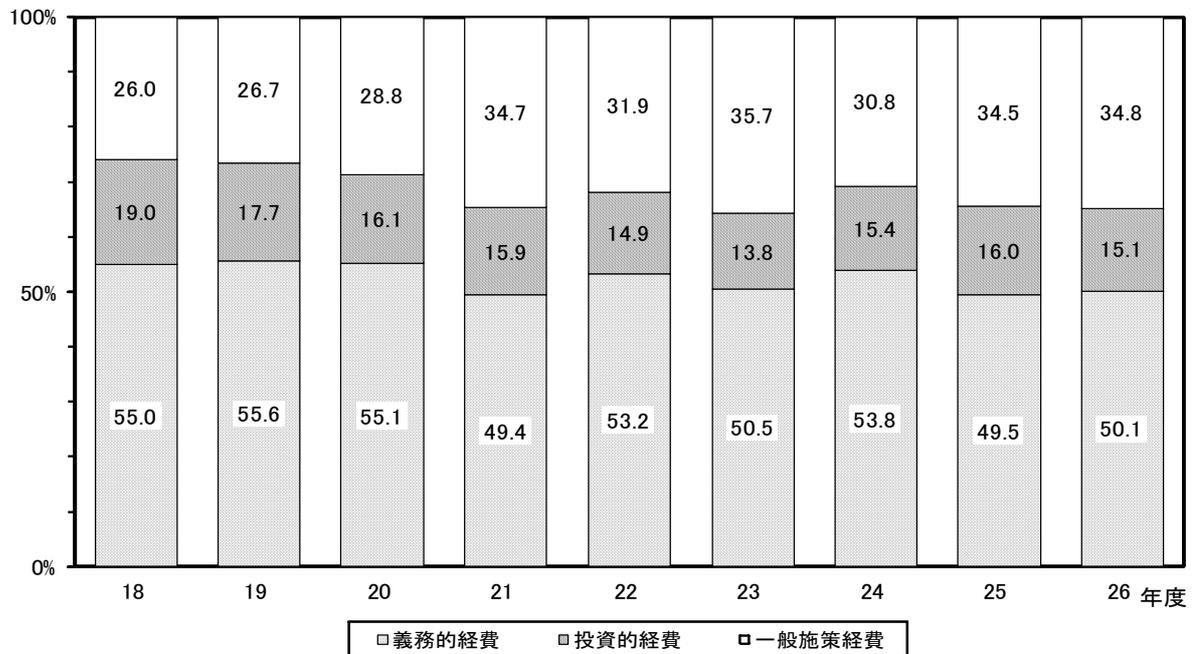
（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
人件費	149,993,359	31.1	143,998,290	30.4	5,995,069	4.2	
扶助費	13,844,636	2.9	13,459,131	2.8	385,505	2.9	
公債費	77,733,415	16.1	77,088,929	16.3	644,486	0.8	
（義務的経費）小計	241,571,410	50.1	234,546,350	49.5	7,025,060	3.0	
普通建設事業費	66,586,161	13.8	69,442,673	14.7	△ 2,856,512	△ 4.1	
内訳	補助事業費	43,950,303	9.1	52,689,190	11.1	△ 8,738,887	△ 16.6
	単独事業費	15,197,659	3.2	9,793,660	2.1	5,403,999	55.2
	国直轄事業費	7,438,199	1.5	6,959,823	1.5	478,376	6.9
災害復旧事業費	6,145,678	1.3	5,991,768	1.3	153,910	2.6	
（投資的経費）小計	72,731,839	15.1	75,434,441	16.0	△ 2,702,602	△ 3.6	
物件費	14,205,743	2.9	13,707,942	2.9	497,801	3.6	
維持補修費	3,089,642	0.6	3,009,329	0.6	80,313	2.7	
補助費等	112,988,206	23.5	110,571,083	23.3	2,417,123	2.2	
積立金	25,042,944	5.1	30,055,603	6.3	△ 5,012,659	△ 16.7	
投資及び出資金	41,909	0.1	165,200	0.1	△ 123,291	△ 74.6	
貸付金	5,651,554	1.2	1,045,553	0.2	4,606,001	440.5	
繰出金	6,526,152	1.4	5,048,443	1.1	1,477,709	29.3	
（一般施策経費）小計	167,546,150	34.8	163,603,153	34.5	3,942,997	2.4	
合計	481,849,399	100.0	473,583,944	100.0	8,265,455	1.7	

第5-①図 平成26年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の平成26年度歳入決算額は1,969億5,190万1千円、歳出決算額は1,924億8,751万2千円、差引44億6,438万9千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は397億255万6千円の増、歳出は398億2,445万5千円の増となっています。これは、公債管理特別会計において借換債が増加したことや、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計が平成26年度より設置されたこと等によるものです。

第6表 平成26年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会 計 名	平 成 26 年 度						平成25年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	6,682,950	6,576,278	6,576,278	0	98.4	98.4	8,888,350	△ 2,312,072	△ 26.0
県営競輪 事業費	11,105,000	11,212,476	11,104,860	107,616	101.0	100.0	11,521,495	△ 416,635	△ 3.6
自動車 駐車場費	221,000	224,168	220,173	3,995	101.4	99.6	265,740	△ 45,567	△ 17.1
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	150,700	164,075	123,504	40,571	108.9	82.0	132,796	△ 9,292	△ 7.0
農業改良 資金貸付金	160,000	129,693	73,192	56,501	81.1	45.7	81,796	△ 8,604	△ 10.5
中小企業振興 資金貸付金	1,023,000	2,236,896	598,401	1,638,495	218.7	58.5	428,856	169,545	39.5
証紙収入	3,250,000	3,233,627	3,061,126	172,501	99.5	94.2	3,966,676	△ 905,550	△ 22.8
流域下水道 事業費	13,881,655	12,457,769	11,087,784	1,369,985	89.7	79.9	11,398,694	△ 310,910	△ 2.7
林業改善資金 貸付金	1,501,400	1,616,090	1,403,078	213,012	107.6	93.5	62	1,403,016	著 増
中央卸売市場 事業費	697,000	655,224	634,768	20,456	94.0	91.1	613,777	20,991	3.4
公債管理	154,776,000	154,549,855	154,549,855	0	99.9	99.9	115,168,045	39,381,810	34.2
育成奨学金 貸付金	234,500	1,029,345	188,088	841,257	439.0	80.2	196,772	△ 8,684	△ 4.4
地方独立行政 法人県立病院機 構関係経費	5,045,400	2,866,407	2,866,407	0	56.8	56.8	—	2,866,407	皆 増
合 計	198,728,605	196,951,903	192,487,514	4,464,389	99.1	96.9	152,663,059	39,824,455	26.1

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に足りないため、地方交付税の振替措置として発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成26年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成26年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など747億9,877万円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を690億3,920万4千円償還した結果、平成26年度末の県債現在高は、1兆1,370億6,416万7千円となり、前年度末に比較して57億5,956万6千円、0.5%の増となりました。

一般会計で見ると、平成25年度末における県債の現在高は、1兆675億7,153万5千円でしたが、平成26年度中に659億7,000万円の借り入れを行い、一方、635億8,563万9千円償還した結果、平成26年度末の現在高は1兆699億5,589万6千円となり、前年度末に比較して、23億8,436万1千円、0.2%の増となりました。県民一人当たりの県債現在高は、76万7千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、6,340億1,383万2千円となり、前年度末に比較して、240億7,173万9千円、3.7%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第7図から第10図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ42.3%、政府資金借入れ17.9%、地方公共団体金融機構借入れ8.1%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成26年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 普 通 債	599,275,655	25,479,700	47,896,206	576,859,149	50.7
(1) 公 共 事 業 等 債	254,359,649	22,076,300	21,782,640	254,653,309	22.4
(2) 一 般 単 独 事 業 債	326,526,172	2,381,200	24,553,174 <177,555>	304,354,198	26.7
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,038,331	371,100	100,316	3,309,115	0.3
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,612,539	651,100	428,432	5,835,207	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	7,337,595	0	843,681	6,493,914	0.6
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	868,769	0	179,371	689,398	0.1
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,532,600	0	8,592	1,524,008	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	6,502,439	1,712,500	537,251	7,677,688	0.7
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,619,086	162,800	23,034	1,758,852	0.2
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	4,883,353	1,549,700	514,217	5,918,836	0.5
3 減 収 補 て ん 債	10,408,645	0	820,210	9,588,435	0.8
4 退 職 手 当 債	11,416,000	0	1,084,000	10,332,000	0.9
5 減 税 補 て ん 債	17,290,298	0	1,117,819	16,172,479	1.5
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,540,803	0	289,814	1,250,989	0.1
7 臨 時 財 政 対 策 債	379,238,862	38,754,000	9,806,266	408,186,596	35.9
8 準 公 営 企 業 債	34,550,925	941,900	2,110,470	33,382,355	2.9
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	27,867,564	898,800	1,844,980	26,921,384	2.4
(2) 市 場 事 業 債	149,478	33,100	22,226	160,352	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,167,095	10,000	89,936	5,087,159	0.4
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	132,750	0	17,700	115,050	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	111,840	0	39,931	71,909	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	1,122,198	0	95,697	1,026,501	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	31,919,574	1,412,100	2,177,350	31,154,324	2.7
10 病 院 機 構 事 業 債	—	6,463,770 <5,521,070>	1,070,957 <1,070,957>	5,392,813	0.5
11 そ の 他 特 別 債	9,171,536	21,000	258,916	8,933,620	0.8
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	3,409,475	0	129,465	3,280,010	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	463,131	0	0	463,131	0.0
(3) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	0	0	75,214	0.0
(4) 農 業 改 良 資 金 債	145,416	21,000	7,944	158,472	0.0
(5) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	5,078,300	0	121,507	4,956,793	0.5
12 上 水 道 出 資 債	26,315,697	13,800	1,686,051	24,643,446	2.2
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,674,167	0	183,894	3,490,273	0.3
合 計	1,131,304,601	74,798,770	69,039,204	1,137,064,167	100.0
う ち 一 般 会 計 分	1,067,571,535	65,970,000	63,585,639	1,069,955,896	—

(注) < >内は、病院事業費特別会計及び一般会計から移し替えたものである。

第8表 平成26年度県債（借入先別）の状況

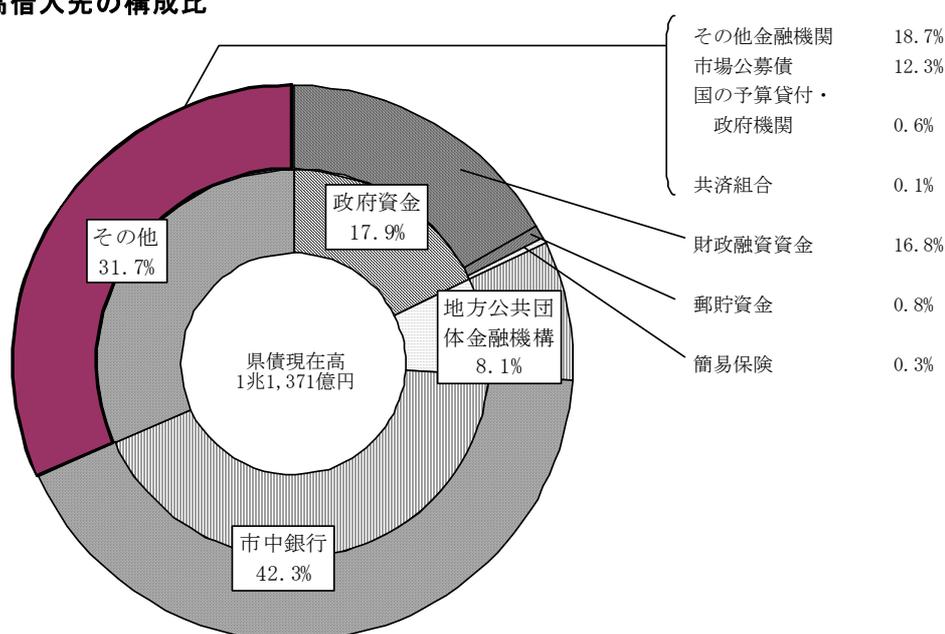
(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 政 府 資 金	219,868,660	9,863,514	26,429,259	203,302,915	17.9
(1) 財 政 融 資 資 金	204,854,289	9,863,514 <791,014>	23,622,791 <124,962>	191,095,012	16.8
(2) 郵 貯 資 金	11,798,483	0	2,478,094	9,320,389	0.8
(3) 簡 易 保 険	3,215,888	0	328,374	2,887,514	0.3
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	90,235,882	7,252,483 <816,183>	5,053,256	92,435,109	8.1
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	8,864,172	31,000	444,549	8,450,623	0.6
4 市 中 銀 行	507,273,987	2,707,902 <2,707,902>	29,342,277 <905,275>	480,639,612	42.3
5 そ の 他 金 融 機 関	194,228,130	24,943,871 <1,205,971>	6,946,503 <40,720>	212,225,498	18.7
6 市 場 公 募 債	110,800,000	30,000,000	800,000	140,000,000	12.3
7 共 済 組 合	33,770	0	23,360	10,410	0.1
合 計	1,131,304,601	74,798,770 <5,521,070>	69,039,204 <1,070,957>	1,137,064,167	100.0

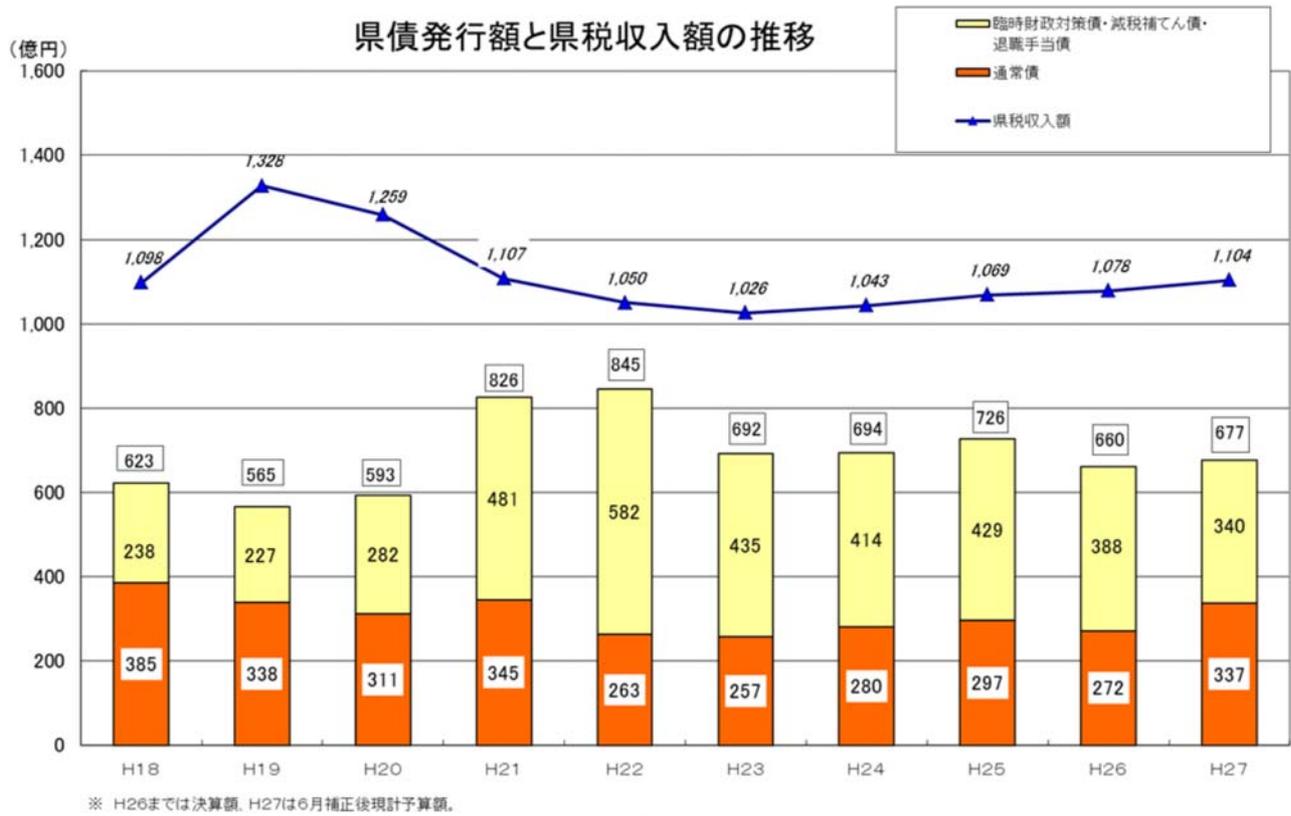
(注1) < >内は、病院事業費特別会計及び一般会計から移し替えたものである。

(注2) 平成26年度借換債による借入先の変更については、平成25年度末現在高(A)で調整している。

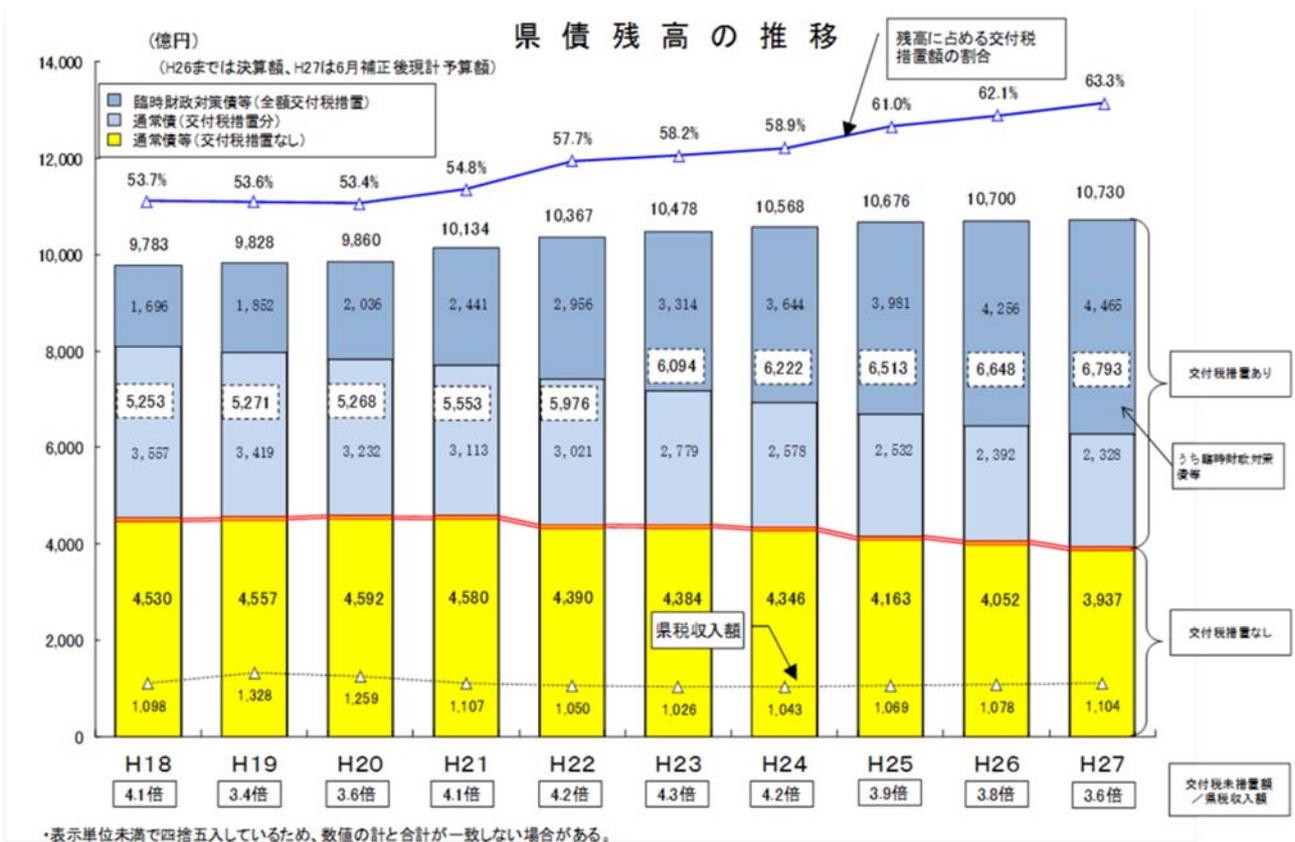
第6図 県債現在高借入先の構成比



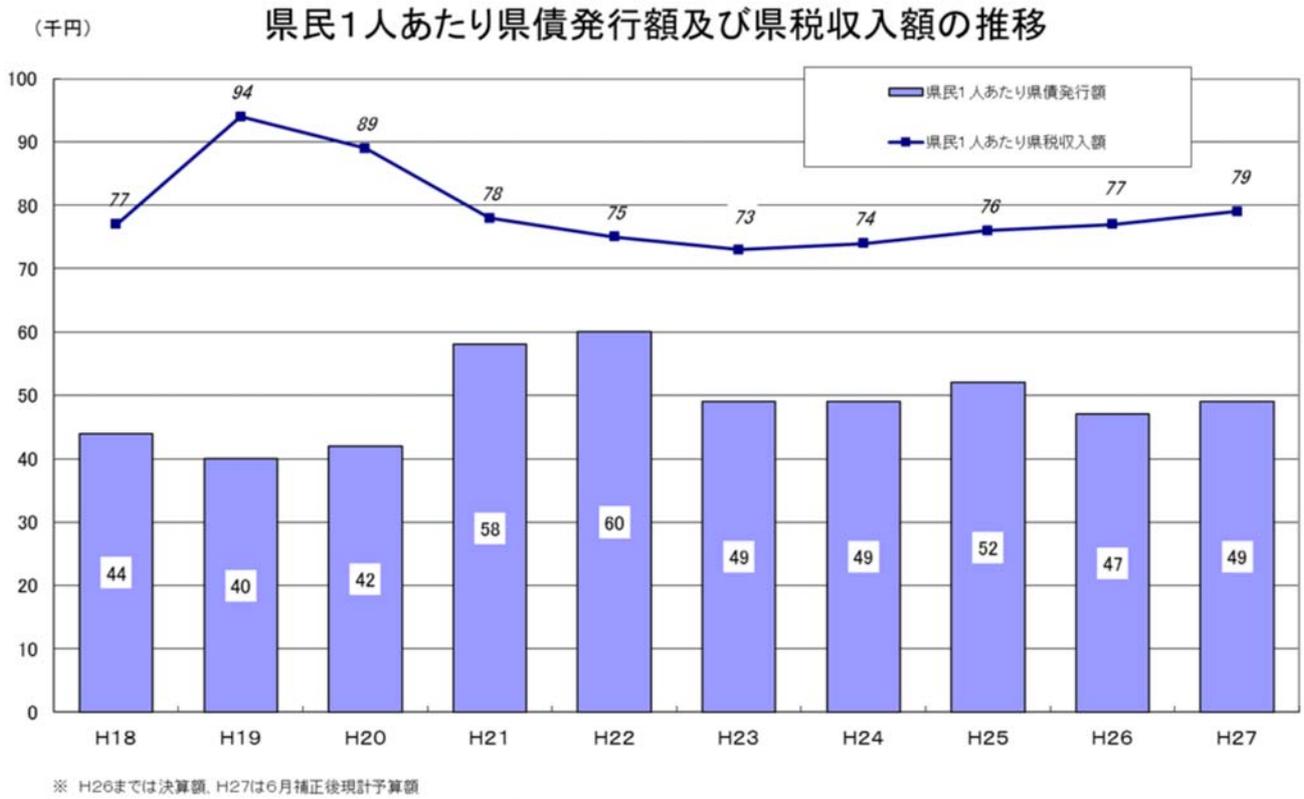
第7図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



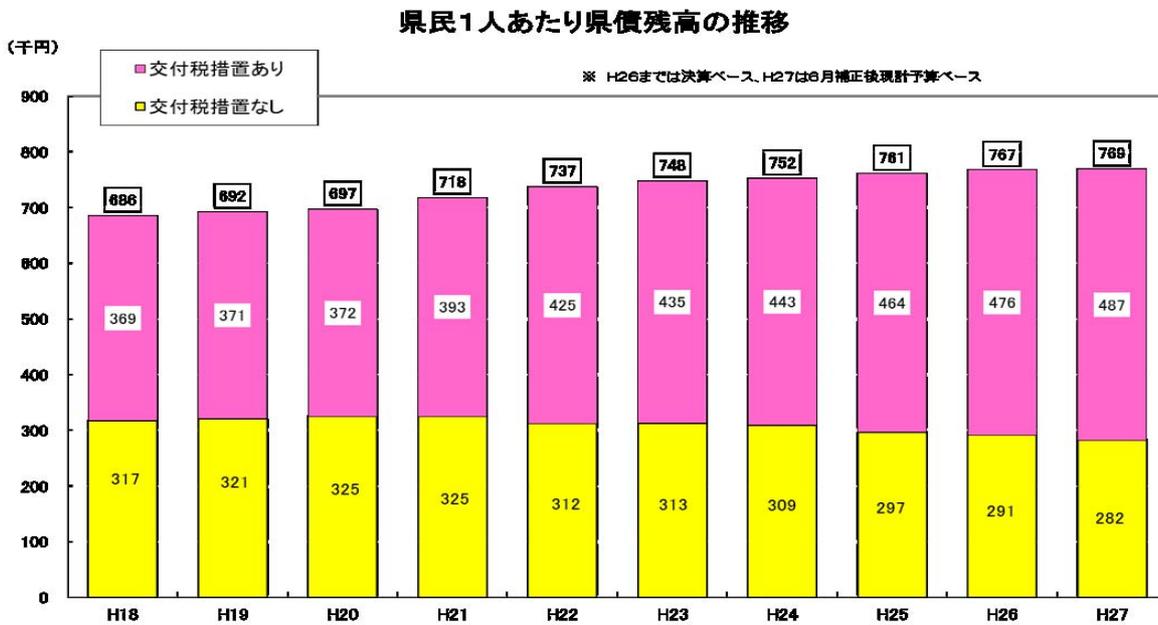
第8図 県債残高の推移（一般会計）



第9図 公債費の推移（一般会計）



第10図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H26本県数値	H25本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.87%)	— (△2.48%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.73%)	— (△8.74%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	12.0%	12.1%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	171.0%	185.6%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H26本県数値	H25本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△174.8%)	— (△169.8%)	20%
	病院事業	— (△25.0%)	— (△9.7%)	
	流域下水道事業	— (△17.8%)	— (△18.3%)	
	中央卸売市場事業	— (△3.5%)	— (△4.4%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成27年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	0.00	53,427.70	53,427.70
		警 察 施 設	221,873.65	12,966.21	78,290.82	91,257.03
		そ の 他 の 施 設	5,388,561.46	5,441.12	341,191.50	346,632.62
		小 計	5,640,204.68	18,407.33	472,910.02	491,317.35
	公共用財産	学 校	1,829,874.61	3,515.57	515,184.50	518,700.07
		公 営 住 宅	840,485.95	933.83	484,634.50	485,568.33
		公 園	1,514,505.18	5,188.67	30,705.98	35,894.65
		そ の 他 の 施 設	7,400,703.32	4,612.22	188,578.56	193,190.78
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,868,126.02	14,250.29	1,219,103.54	1,233,353.83
計		24,508,330.70	32,657.62	1,692,013.56	1,724,671.18	
普通財産	その他の施設	1,494,175.41	7,064.98	80,400.94	87,465.92	
	山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00	
	計	12,194,239.79	7,064.98	80,400.94	87,465.92	
合 計		36,702,570.49	39,722.60	1,772,414.50	1,812,137.10	

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	186,779.00	17,982,621.34	397,804.36
分 収	0.00	0.00	25,526,868.00	785,927.00	25,526,868.00	785,927.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	36,226,932.38	972,706.00	45,385,239.34	1,207,683.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	229,251.71 m ²
	普通財産	25,527,684.79 m ²
	計	25,756,936.50 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,797 件
特許権	19 件
その他	14 件
計	10,830 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,927,900千円
投資信託	0千円
計	1,927,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	71件	70,940,170千円
計		70,940,170千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	49件	42,400,815千円
計		42,400,815千円

(3) 基金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		9,736点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		465,868千円	563,748千円	703,175千円	22,465,705千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	4点	点
有価証券		400,000千円	千円	千円	199,900千円
現金		44,575,704千円	4,077,789千円	281,722千円	1,880,097千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	200,000千円	200,000千円	千円
現金		1,545,210千円	2,822,954千円	1,076,761千円	1,950,048千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		467,899千円	898,007千円	302,836千円	512,538千円
区分		産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		335,778千円	12,512,549千円	442,149千円	2,194千円

区分		後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	消費者行政活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	17,989,200千円	千円	千円
現金		674,593千円	12,516,163千円	1,512,006千円	72,642千円
区分		緊急雇用創出事業臨時特例基金	自殺対策緊急強化基金	森林整備加速化・林業再生基金	社会福祉施設耐震化等促進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		2,385,055千円	90,290千円	860,403千円	129,156千円
区分		介護基盤緊急整備等支援基金	介護職員処遇改善等支援基金	高等学校等修学等支援基金	地域医療再生基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		397,581千円	262,873千円	653,196千円	7,251,926千円
区分		医療施設耐震化促進基金	用品調達基金	協働推進基金	国際交流基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	4,130千円	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		4,462,489千円	5,870千円	6,880千円	1,824,803千円
区分		地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		804,219千円	24,354,511千円	12,312千円	324,132千円

区 分		地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²
	立 木	本	本
	その他		
動 産		点	点
有価証券		千円	千円
現 金		1,040,411千円	155千円

Ⅱ 平成27年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成27年6月1日）の公表では、平成27年度一般会計当初予算4,712億8,300万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額2,174億5,410万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成26年度から平成27年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越275億7,029万3千円、事故繰越5億2,667万8千円、合計280億9,697万1千円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越7億6,133万3千円となっています。

また、6月定例県議会では、県政諸課題に対し新たに取り組む施策等について、一般会計において121億7,482万9千円、特別会計において、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計で6,101万1千円の増額補正を行いました。

この結果、平成27年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,115億5,480万円、特別会計は総額2,182億7,644万4千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成27年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 7 年 度					平成26年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	110,400,000			110,400,000	21.6	106,200,000	20.9	4.0
地方消費税清算金	39,003,000			39,003,000	7.6	26,202,000	5.2	48.9
地方譲与税	21,180,000			21,180,000	4.1	21,661,000	4.3	△ 2.2
地方特例交付金	500,000			500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
地方交付税	147,100,000		1,475,598	148,575,598	29.0	147,400,000	29.0	0.8
交通安全対策特別交付金	400,000			400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	996,963	400	40,403	1,037,766	0.2	615,875	0.1	68.5
使用料及び手数料	7,223,842			7,223,842	1.4	6,707,669	1.3	7.7
国庫支出金	53,231,120	14,678,223	4,307,709	72,217,052	14.1	76,473,976	15.0	△ 5.6
財産収入	2,292,536		168,893	2,461,429	0.5	2,068,393	0.4	19.0
寄附金	48,665		6,960	55,625	0.0	47,736	0.0	16.5
繰入金	12,601,953		2,737,866	15,339,819	3.0	20,417,464	4.0	△ 24.9
繰越金	500,000	5,886,344		6,386,344	1.3	5,080,174	1.0	25.7
諸収入	11,494,321	4,004		11,498,325	2.3	14,246,575	2.8	△ 19.3
県 債	64,310,600	7,528,000	3,437,400	75,276,000	14.7	80,104,500	15.8	△ 6.0
計	471,283,000	28,096,971	12,174,829	511,554,800	100.0	508,125,362	100.0	0.7

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 7 年 度					平成26年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,186,881			1,186,881	0.2	1,194,631	0.2	△ 0.6
総 務 費	18,484,222	347,679	213,215	19,045,116	3.7	23,485,197	4.6	△ 18.9
地 域 振 興 費	19,360,531	1,632,199	1,566,900	22,559,630	4.4	18,597,233	3.7	21.3
健 康 福 祉 費	75,549,401	856,817	2,066,564	78,472,782	15.3	78,137,885	15.4	0.4
医 療 政 策 費	18,858,792	770,674		19,629,466	3.9	15,863,507	3.1	23.7
く ら し 創 造 費	4,317,723	273,696	10,000	4,601,419	0.9	5,215,851	1.0	△ 11.8
雇 用 政 策 費	1,505,515	202,043	20,400	1,727,958	0.3	2,020,250	0.4	△ 14.5
農 林 水 産 業 費	17,532,527	3,657,033	48,100	21,237,660	4.2	19,471,350	3.8	9.1
産 業 振 興 費	4,211,976	1,208,305	1,000	5,421,281	1.1	4,898,663	1.0	10.7
県土マネジメント費	48,551,656	14,985,801	8,022,416	71,559,873	14.0	80,308,991	15.8	△ 10.9
警 察 費	28,291,851			28,291,851	5.5	28,462,261	5.6	△ 0.6
教 育 費	113,878,492	525,528	226,234	114,630,254	22.4	113,129,848	22.3	1.3
災 害 復 旧 費	2,441,600	3,637,196		6,078,796	1.2	10,403,129	2.1	△ 41.6
公 債 費	80,716,033			80,716,033	15.8	79,777,966	15.7	1.2
諸 支 出 金	36,295,800			36,295,800	7.1	27,058,600	5.3	34.1
予 備 費	100,000			100,000	0.0	100,000	0.0	0.0
計	471,283,000	28,096,971	12,174,829	511,554,800	100.0	508,125,362	100.0	0.7

2 一般会計予算の執行状況

平成27年9月30日現在における平成27年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,319億9,538万6千円（45.4%）、支出済額は1,504億8,158万1千円（29.4%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成27年度一般会計予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	110,400,000	58,922,682	53.4	議 会 費	1,186,881	557,626	47.0
地方消費税 清算金	39,003,000	25,877,423	66.3	総 務 費	19,045,116	7,144,186	37.5
地方譲与税	21,180,000	5,040,763	23.8	地域振興費	22,559,630	5,882,289	26.1
地方特例 交付金	500,000	507,436	101.5	健康福祉費	78,472,782	23,738,479	30.3
地方交付税	148,575,598	112,124,324	75.5	医療政策費	19,629,466	8,660,022	44.1
交通安全対策 特別交付金	400,000	195,368	48.8	くらし創造 費	4,601,419	1,476,521	32.1
分担金及び 負担金	1,037,766	532,452	51.3	雇用政策費	1,727,958	459,895	26.6
使用料及び 手数料	7,223,842	1,622,686	22.5	農林水産業 費	21,237,660	4,614,610	21.7
国庫支出金	72,217,052	14,809,375	20.5	産業振興費	5,421,281	1,490,914	27.5
財産収入	2,461,429	763,494	31.0	県土マネジ メント費	71,559,873	13,905,263	19.4
寄 附 金	55,625	39,264	70.6	警 察 費	28,291,851	12,051,095	42.6
繰 入 金	15,339,819	692,872	4.5	教 育 費	114,630,254	47,639,613	41.6
繰 越 金	6,386,344	8,466,035	132.6	災 害 復 旧 費	6,078,796	1,132,396	18.6
諸 収 入	11,498,325	2,401,212	20.9	公 債 費	80,716,033	2,318	0.0
県 債	75,276,000	0	0.0	諸 支 出 金	36,295,800	21,726,354	59.9
				予 備 費	100,000	0	0.0
計	511,554,800	231,995,386	45.4	計	511,554,800	150,481,581	29.4

第3表 平成27年度県税収入の状況（平成27年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	57,955,000	53,238,788	22,326,535	38.5	41.9
個 人	47,224,000	49,556,657	18,732,551	39.7	37.8
法 人	3,052,000	2,385,299	2,296,991	75.3	96.3
利 子 割	875,000	472,722	472,883	54.0	100.0
配 当 割	4,611,000	799,900	799,900	17.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	2,193,000	24,210	24,210	1.1	100.0
事 業 税	14,880,000	8,892,533	8,131,730	54.6	91.4
個 人	1,187,000	1,247,347	692,294	58.3	55.5
法 人	13,693,000	7,645,186	7,439,436	54.3	97.3
地 方 消 費 税	10,731,000	7,739,073	7,739,073	72.1	100.0
不 動 産 取 得 税	2,046,000	1,428,531	1,018,506	49.8	71.3
た ば こ 税	1,262,000	650,532	650,532	51.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	903,000	479,639	471,988	52.3	98.4
自 動 車 税	15,150,000	15,942,989	15,188,721	100.3	95.3
鉱 区 税	1,000	820	820	82.0	100.0
自 動 車 取 得 税	1,298,000	601,703	583,772	45.0	97.0
軽 油 引 取 税	6,006,000	3,286,487	2,397,113	39.9	72.9
狩 猟 税	16,000	0	0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	144,000	68,127	47,615	33.1	69.9
旧 法 に よ る 税	8,000	97,951	3,000	37.5	3.1
合 計	110,400,000	92,427,173	58,559,405	53.0	63.4

3 特別会計予算の執行状況

平成27年9月30日現在における平成27年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成27年度特別会計予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収入 B / A	支出 C / A
医科大学 関係経費	14,235,000		61,011	14,296,011	2,543,285	3,424,100	17.8	24.0
県営競輪 事業費	11,263,000			11,263,000	2,495,984	5,166,322	22.2	45.9
自動車 駐車場費	240,000			240,000	135,103	29,149	56.3	12.1
母子父子寡婦福 祉資金貸付金	148,200			148,200	92,942	116,039	62.7	78.3
農業改良 資金貸付金	92,300			92,300	72,250	9,086	78.3	9.8
中小企業振興 資金貸付金	466,000			466,000	1,698,086	150,179	364.4	32.2
証紙収入	3,449,000			3,449,000	1,913,366	613,271	55.5	17.8
流域下水道 事業費	12,250,000	761,333		13,011,333	3,480,340	2,381,924	26.7	18.3
林業改善資金 貸付金	131,400			131,400	217,116	31,944	165.2	24.3
中央卸売市場 事業費	761,500			761,500	310,156	299,824	40.7	39.4
公債管理	166,321,000			166,321,000	51,546,813	91,369,594	31.0	54.9
育成奨学金 貸付金	208,700			208,700	894,214	83,304	428.5	39.9
病院機構 関係経費	7,888,000			7,888,000	1,898,272	3,808,820	24.1	48.3
合計	217,454,100	761,333	61,011	218,276,444	67,297,927	107,483,556	30.8	49.2

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっておりますが、平成27年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成27年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

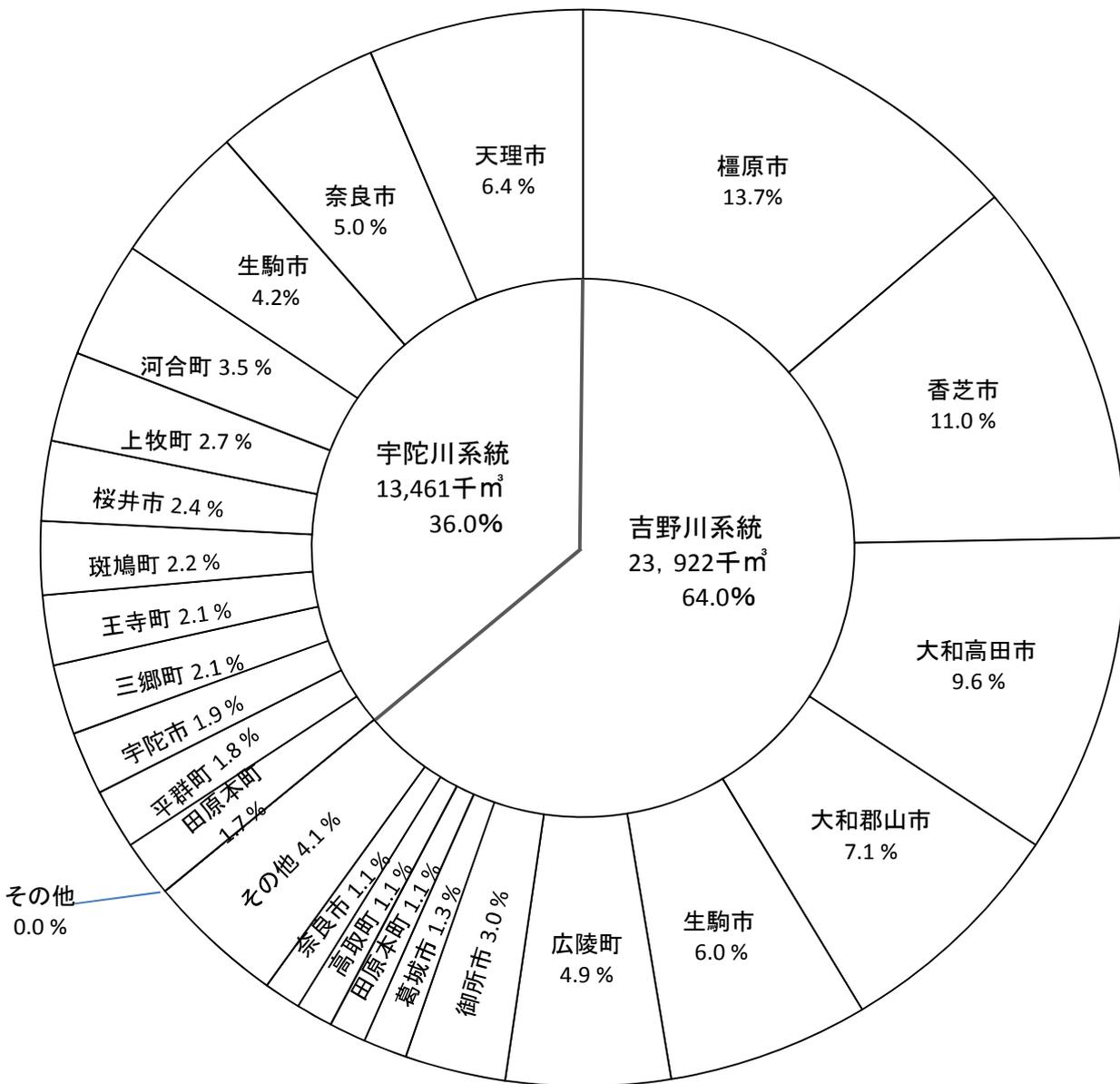
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m ³)	市町村名	水量 (m ³)
奈良市	1,877,989	奈良市	401,001
天理市	2,402,498	大和高田市	3,585,431
桜井市	904,757	大和郡山市	2,646,420
生駒市	1,560,677	天理市	114,461
宇陀市	698,515	橿原市	5,131,225
平群町	689,171	桜井市	126,666
三郷町	779,563	御所市	1,117,992
斑鳩町	815,503	生駒市	2,235,805
田原本町	625,915	香芝市	4,118,247
上牧町	1,007,351	葛城市	500,732
王寺町	780,323	平群町	310,802
広陵町	7,369	斑鳩町	207,783
河合町	1,311,622	安堵町	171,570
		川西町	204,753
		三宅町	109,247
		田原本町	413,412
		高取町	404,874
		明日香村	307,083
		広陵町	1,814,497
計	13,461,253	計	23,922,001
合計 37,383,254 m ³			

平成27年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.1%)

平群町0.8% 明日香村0.8% 斑鳩町0.6% 川西町0.5% 安堵町0.5% 桜井市0.3%
三宅町0.3% 天理市0.3%

宇陀川系統 その他 (0.0%)

広陵町0.0%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設備名	工事場所	内容
送水設備	桜井市萱森	桜井初瀬線サージタンク造成工事
	桜井市初瀬	桜井初瀬線送水管工事第1工区の1

【その他工事】

事業名	事業内容
既存施設更新改良事業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成27年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
収益的 収支	収入	事業収益	11,447,020	5,252,258	45.9%
		営業収益	10,159,423	5,248,609	51.7%
		営業外収益	1,287,597	3,649	0.3%
	支出	事業費	10,813,815	2,213,502	20.5%
		営業費用	9,330,832	1,628,309	17.5%
		営業外費用	1,477,983	585,193	39.6%
		予備費	5,000	0	0.0%
	資本的 収支	収入	資本的収入	951,689	8
企業債			676,500	0	0.0%
他会計からの助成金			165,353	0	0.0%
国庫支出金			109,816	0	0.0%
雑入			20	8	40.0%
支出		資本的支出	6,068,474	3,280,071	54.1%
		建設改良費	1,197,385	787,196	65.7%
		企業債償還金	4,865,089	2,492,875	51.2%
	国庫補助金等返還金	6,000	0	0.0%	

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成27年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
163,777,288	(資産の部)	
146,093,400	固定資産	
94,073,359	有形固定資産	
51,987,541	無形固定資産	
32,500	投資 その他の資産	
17,683,888	流動資産	
16,358,311	現金預金	
904,549	未収金	
21,706	貯蔵品	
367,083	前払金	
32,239	その他流動資産	
	(負債の部)	85,534,306
	固定負債	45,991,482
	企業債	38,462,286
	リース債務	631
	引当金	7,528,565
	流動負債	2,827,369
	企業債	2,372,213
	リース債務	213
	引当金	58,494
	その他流動負債	396,449
	繰延収益	36,715,455
	長期前受金	60,904,784
24,189,329	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	74,617,043
	資本金	68,030,423
	資本金	68,030,423
	剰余金	6,586,620
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	5,471,475
	(収益の部)	4,863,463
	用水供給事業収益	4,863,463
	営業収益	4,859,823
	営業外収益	3,640
1,237,524	(費用の部)	
1,237,524	用水供給事業費用	
786,152	営業費用	
451,372	営業外費用	
165,014,812	合 計	165,014,812

第4 平成26年度決算の状況

平成26年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
事業収益	11,483,570	11,381,861	△ 101,709	
営業収益	10,160,369	10,032,168	△ 128,201	うち仮受消費税額 721,361
営業外収益	1,323,201	1,349,693	26,492	うち仮受消費税額 181

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	備 考
事業費	11,022,783	10,268,416	0	754,367	
営業費用	9,299,548	8,598,772	0	700,776	うち仮払消費税額 138,382
営業外費用	1,611,938	1,608,516	0	3,422	うち仮払消費税額 0
特別損失	106,297	61,128	0	45,169	地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書きによる支出
予備費	5,000	0	0	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
資本的収入	1,099,828	583,331	△ 516,497	
企業債	840,800	512,000	△ 328,800	
他会計からの助成金	24,600	13,800	△ 10,800	
国庫支出金	234,409	57,514	△ 176,895	
雑収入	19	17	△ 2	

支出

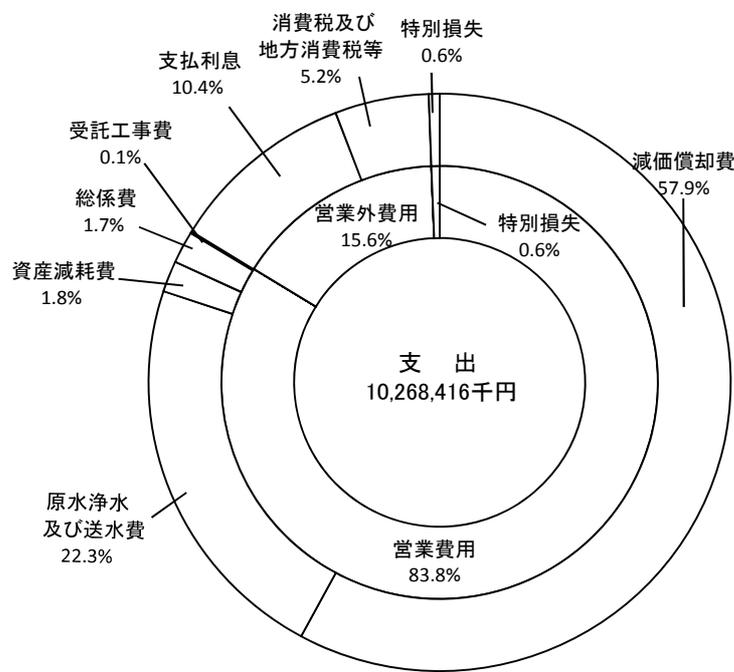
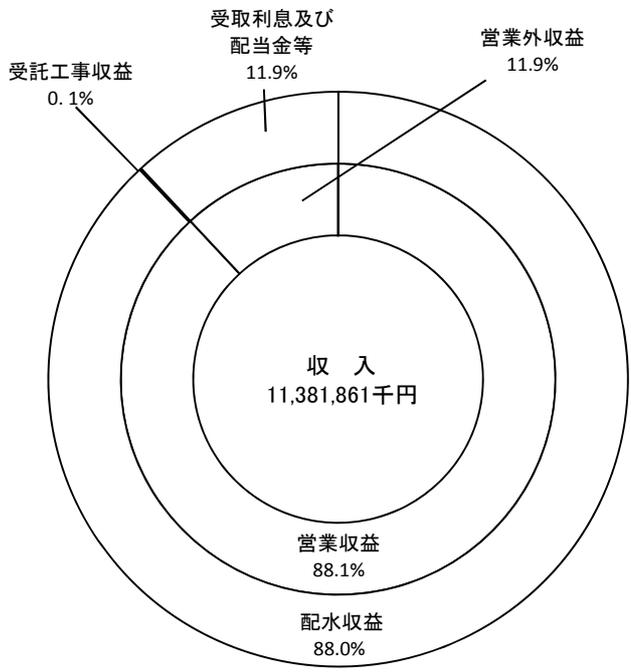
(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	6,803,360	6,290,370	0	512,990	
建設改良費	1,358,750	848,074	0	510,676	うち仮払消費税額 46,433
企業債償還金	5,432,610	5,432,610	0	0	
国庫補助金等返還金	12,000	9,686	0	2,314	

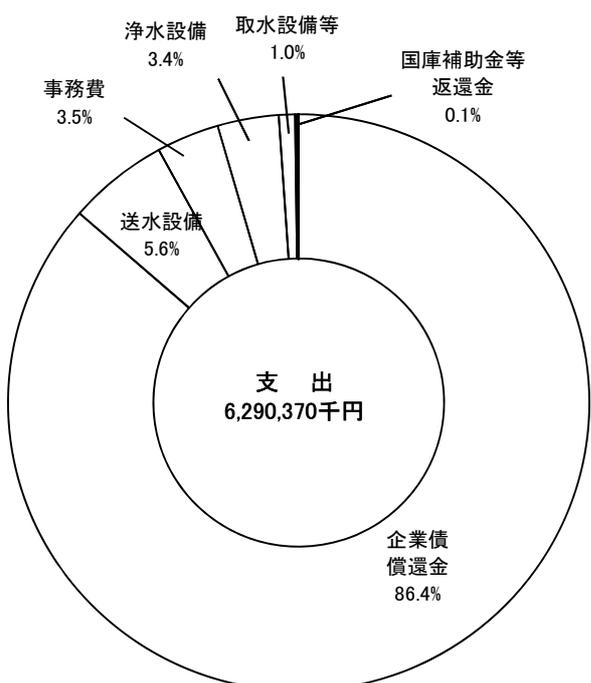
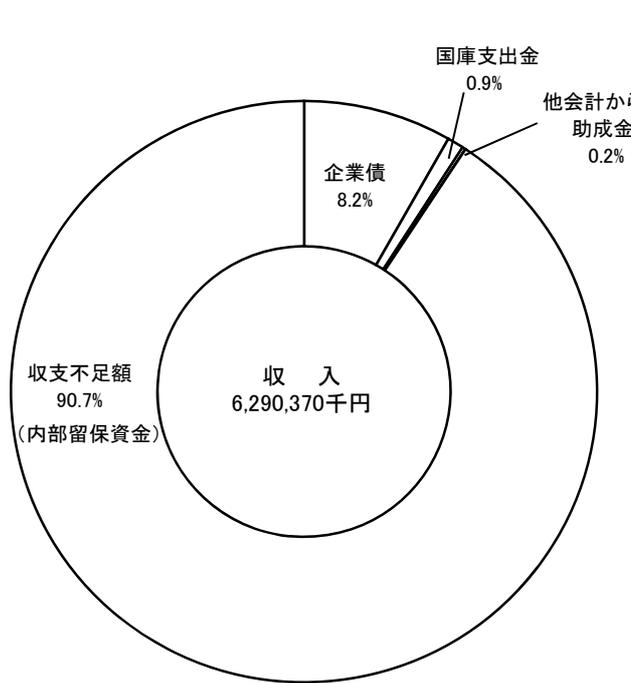
資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,707,039千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,433千円、減債積立金1,890,000千円及び損益勘定留保資金3,770,606千円で補填しました。

平成26年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	9,534,104	用水供給事業収益	10,660,319
営業費用	8,460,390	営業収益	9,310,807
原水浄水及び送水費	2,148,144	配水収益	9,310,189
受託工事費	618	受託工事収益	618
総係費	177,584		
減価償却費	5,950,070		
資産減耗費	183,974		
営業外費用	1,073,714	営業外収益	1,349,512
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,072,015	受取利息及び配当金	46,984
雑支出	1,699	長期前受金戻入	1,297,576
特別損失	61,128	雑収益	4,952
減損損失	27,691		
その他特別損失	33,437		
合計	9,595,232	合計	10,660,319
当期純利益		1,065,087	

3 剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					合計	利益剰余金			合計	
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	工事負担金	その他 資本剰余金		減 積 立 金	経営安定化 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	114,374,607	59,906,628	24,774	750,952	1,408,440	55	62,090,849	1,890,000	3,400,000	1,006,388	6,296,388	182,761,844
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第1項による処分	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	0
処分後残高	114,374,607	59,906,628	24,774	750,952	1,408,440	55	62,090,849	2,890,000	3,400,000	(繰越利益剰余金) 6,388	6,296,388	182,761,844
当年度変動額	△ 46,344,183	△ 59,541,963	△ 24,349	△ 952	△ 1,408,440	0	△ 60,975,704	△ 1,890,000	0	1,065,087	△ 824,913	△ 108,144,800
会計基準の変更	△ 48,247,983	△ 59,542,936	△ 24,349	△ 952	△ 1,408,440	0	△ 60,976,677	0	0	0	0	△ 109,224,660
企業債へ移行	△ 48,247,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,247,983
長期前受金へ移行	0	△ 59,542,936	△ 24,349	△ 952	△ 1,408,440	0	△ 60,976,677	0	0	0	0	△ 60,976,677
他会計からの助成金	13,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,800
積立金の取崩	1,890,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,890,000	0	0	△ 1,890,000	0
国庫補助金の受入	0	973	0	0	0	0	973	0	0	0	0	973
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,065,087	1,065,087	1,065,087
当年度末残高	68,030,424	364,665	425	750,000	0	55	1,115,145	1,000,000	3,400,000	(当年度末処分利益剰余金) 1,071,475	5,471,475	74,617,044

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」及び「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	68,030,424	1,115,145	1,071,475
議会の議決による処分	-	-	-
条例第4条第1項による処分	-	-	1,070,000
減債積立金	-	-	1,070,000
処分後残高	68,030,424	1,115,145	(繰越利益剰余金) 1,475

(注) 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	163,192,079	(負 債)	88,575,035
固定資産	146,014,370	固定負債	45,991,482
有形固定資産	93,994,329	企業債	38,462,286
土地	6,648,340	リース債務	631
建物	8,424,427	引当金	7,528,565
建物減価償却累計額	4,158,565	流動負債	5,868,099
構築物	159,618,176	企業債	4,865,088
構築物減価償却累計額	90,744,450	リース債務	503
機械及び装置	41,982,708	未払金	850,394
機械及び装置減価償却累計額	27,969,688	未払費用	40,102
車両運搬具	60,633	引当金	104,423
車両運搬具減価償却累計額	51,838	その他流動負債	7,589
工具器具及び備品	435,287	繰延収益	36,715,454
工具器具及び備品減価償却累計額	361,463	長期前受金	60,904,783
リース資産	4,408	収益化累計額	24,189,329
リース資産減価償却累計額	3,423		
建設仮勘定	109,777	(資 本)	74,617,044
		資本金	68,030,424
無形固定資産	51,987,541	剰余金	6,586,620
ダム使用権	51,985,342	資本剰余金	1,115,145
施設利用権	2,199	国庫補助金	364,665
投資	32,500	受贈財産評価額	425
出資金	32,500	寄付金	750,000
		その他資本剰余金	55
流動資産	17,177,709	利益剰余金	5,471,475
現金預金	16,455,946	減債積立金	1,000,000
未収金	677,617	経営安定化積立金	3,400,000
貯蔵品	44,146	当年度未処分利益剰余金	1,071,475
合 計	163,192,079	合 計	163,192,079

貸 借 対 照 図

(平成27年3月31日)

[163,192 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産 93,994 (57.6%)	固定資産 146,014 (89.5%)
無形固定資産 51,987 (31.9%)	
投資 33 (0.0%)	
預金 16,456 (10.1%)	流動資産 17,178 (10.5%)
未収金・その他 678 (0.4%)	
貯蔵品 44 (0.0%)	

固定負債 45,992 (28.2%)	
流動負債 5,868 (3.6%)	
繰延収益 36,715 (22.5%)	
資本金 68,031 (41.7%)	自己資本金 68,031 (41.7%)
剰余金 6,586 (4.0%)	資本剰余金 1,115 (0.7%)
	利益剰余金 5,471 (3.3%)

2 県立病院事業

第1 事業の概要

平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
五 條	患 者 延 数	5,966	5,354	5,975	5,898	5,673	5,600	34,466
病 院	1 日平均患者数	284	297	272	268	270	295	280

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
五 條	患 者 延 数	3,745	3,724	3,656	3,730	3,912	3,790	22,557
病 院	1 日平均患者数	125	120	122	120	126	126	123

第2 予算の執行状況

当期における執行状況は、次のとおりです。

平成27年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%	
収益的	収入	病院事業収益	3,745,978	1,589,284	42.4
		医業収益	3,003,835	1,278,703	42.6
		医業外収益	644,876	303,247	47.0
		看護師養成事業収益	97,267	7,334	7.5
収支	支出	病院事業費用	3,745,978	1,393,965	37.2
		医業費用	3,609,714	1,331,883	36.9
		医業外費用	38,997	17,352	44.5
		看護師養成事業費用	97,267	44,730	46.0
資本的	収入	病院事業資本的収入	36,200	0	0.0
		企業債	36,200	0	0.0
	支出	病院事業資本的支出	303,022	136,781	45.1
収支		建設改良費	51,227	11,354	22.2
		企業債償還金	251,795	125,427	49.8

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次のとおりです。

試 算 表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,519,088	(資産の部)	
2,780,743	固定資産	
2,740,310	有形固定資産	
40,433	無形固定資産	
738,345	流動資産	
289,169	現金預金	
440,187	未収金	
	貸倒引当金	26,531
35,520	その他流動資産	
	(負債の部)	2,813,937
	固定負債	2,492,625
	企業債	1,227,719
	リース債務	391
	引当金	1,264,515
	流動負債	214,534
	企業債	126,368
	リース債務	7,212
	未払金	61,811
	その他流動負債	19,143
	繰延収益	106,778
	長期前受金	369,629
262,851	長期前受金収益化累計額	
	(資本の部)	476,519
	資本金	1,212,654
	資本金	1,212,654
736,135	剰余金	
	資本剰余金	158,216
894,351	利益剰余金	
	(収益の部)	1,587,671
	病院事業収益	1,587,671
	医業収益	1,277,173
	医業外収益	303,175
	看護師養成事業収益	7,323
1,359,039	(費用の部)	
1,359,039	病院事業費用	
1,297,130	医業費用	
17,348	医業外費用	
44,561	看護師養成事業費用	
4,878,127	合 計	4,878,127

第4 平成26年度決算の状況

平成26年度決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

(1) 収益的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業収益	5,002,775	4,965,521	△ 37,254	うち仮受消費税 4,943
医 業 収 益	2,862,792	2,793,540	△ 69,252	うち仮受消費税 4,252
医 業 外 収 益	2,046,036	759,305	△ 1,286,731	うち仮受消費税 657
看護師養成事業収益	93,947	90,622	△ 3,325	うち仮受消費税 33
特 別 利 益	0	1,322,054	1,322,054	うち仮受消費税 0

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	5,002,775	4,715,460	0	287,315	うち仮払消費税 77,980
医 業 費 用	4,840,319	3,272,935	0	1,567,384	うち仮払消費税 77,499
医 業 外 費 用	66,410	44,428	0	21,982	うち仮払消費税 22
看護師養成事業費用	96,046	90,467	0	5,579	うち仮払消費税 459
特 別 損 失	0	1,307,630	0	△1,307,630	うち仮受消費税 0

(2) 資本的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業資本的収入	41,600	40,657	△ 943	
企 業 債	41,600	39,200	△ 2,400	
国 庫 支 出 金	0	0	0	
他会計からの助成金	0	1,457	1,457	

支 出

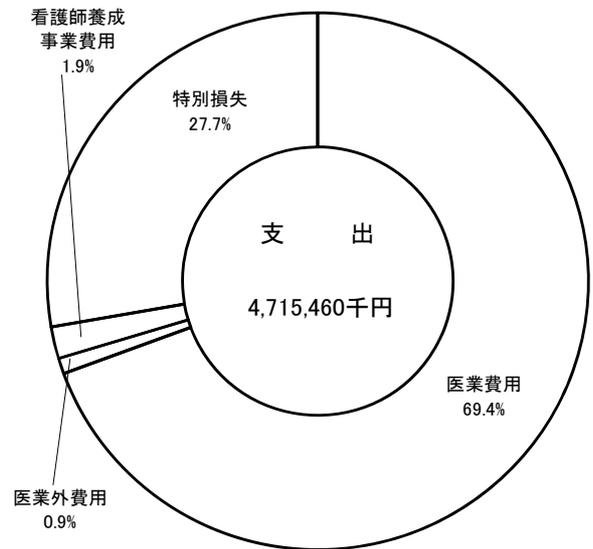
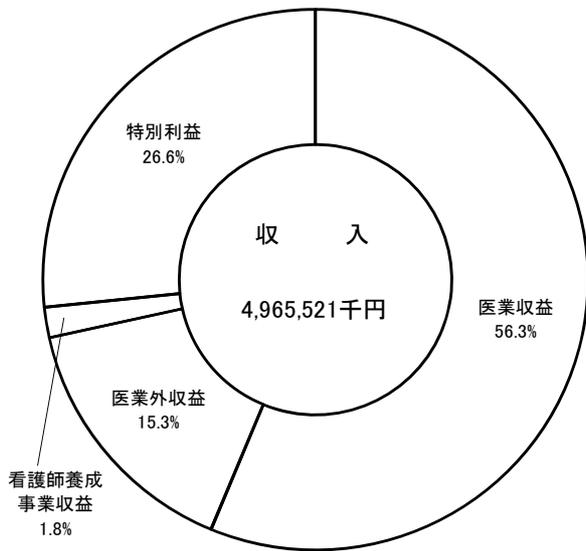
(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業資本的支出	375,255	372,690	0	2,535	うち仮払消費税 4,127
建 設 改 良 費	66,192	63,657	0	2,535	うち仮払消費税 4,127
企 業 債 償 還 金	309,033	309,033	0	20	
企業債償還金積立金	0	0	0	0	

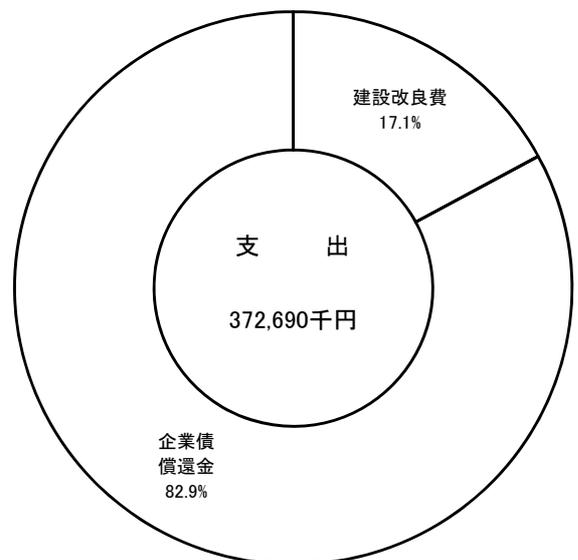
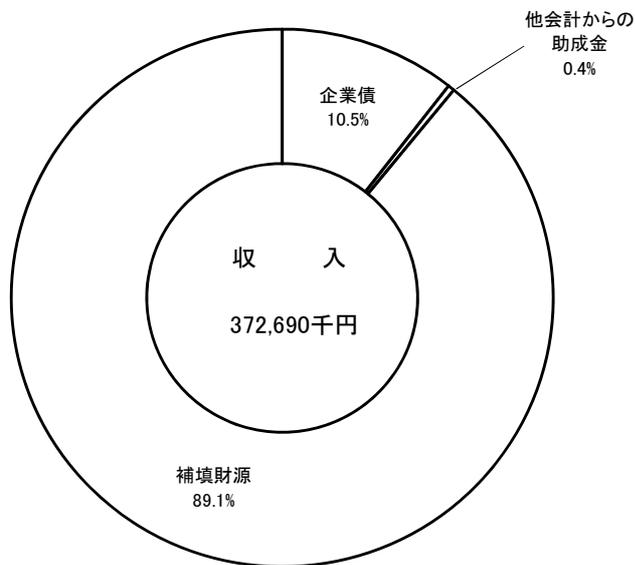
資本的収入額が資本的支出額に不足する額332,033千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53千円、及び損益勘定留保資金331,980千円で補てんしました。

平成26年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
病院事業費用	4,710,597	病院事業収益	4,960,578
医業費用	3,195,436	医業収益	2,789,288
給与費	1,940,093	入院収益	1,880,730
材料費	517,359	外来収益	708,081
経費	534,721	その他医業収益	200,477
減価償却費	189,199	医業外収益	758,647
資産減耗費	6,649	受取利息及び配当金	50
研究研修費	7,415	他会計補助金	717,881
医業外費用	117,523	補助金	3,933
支払利息及び企業債 取扱諸費	39,092	負担金交付金	9,636
雑損失	78,431	長期前受金戻入	14,998
		その他医業外収益	12,149
看護師養成事業費用	90,008	看護師養成事業収益	90,589
看護師養成費	90,008	他会計補助金	76,988
特別損失	1,307,630	その他看護師養成収益	13,601
その他特別損益	1,307,630	特別利益	1,322,054
当年度純利益	249,981	その他特別利益	1,322,054
合計	4,960,578	合計	4,960,578

3 剰余金計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	未処分利益剰余金	合計	
前年度末残高	14,182,895	741,454	795,356	463,707	2,000,517	0	377,665	377,665	16,561,077
前年度処分額	△ 11,220,894	△ 497,005	△ 623,024	△ 355,126	△ 1,475,155	0	△ 1,607,441	△ 1,607,441	△ 14,303,490
地方独立行政法人へ継承	△ 11,220,894	△ 497,005	△ 623,024	△ 355,126	△ 1,475,155	0	△ 1,607,441	△ 1,607,441	△ 14,303,490
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第1項による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,962,001	244,449	172,332	108,581	525,362	0	(繰越利益剰余金) △ 1,229,776	△ 1,229,776	2,257,587
当年度変動額	△ 1,749,347	△ 244,449	△ 14,116	△ 108,581	△ 367,146	0	335,425	335,425	△ 1,781,068
会計基準の変更	△ 1,749,347	△ 244,449	△ 14,116	△ 108,581	△ 367,146	0	85,444	85,444	△ 2,031,049
企業債へ移行	△ 1,749,347	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,749,347
長期前受金へ移行	0	△ 244,449	△ 14,116	△ 108,581	△ 367,146	0	85,444	85,444	△ 281,702
他会計からの助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	249,981	249,981	249,981
当年度末残高	1,212,654	0	158,216	0	158,216	0	(当年度末処分利益剰余金) △ 894,351	△ 894,351	476,519

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「地方独立行政法人へ継承」の欄は、平成25年12月奈良県議会議決の「議第109号地方独立行政法人奈良県立病院機構に継承させる権利を定めることについて」に基づき、奈良病院及び三室病院に係るものを地方独立行政法人奈良県立病院機構に継承したものである。

3 「議会の議決による処分額」の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による処分を行ったものである。

4 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,212,654	158,216	△ 894,351
議会の議決による処分類	-	-	-
条例第4条第1項による処分類	-	-	-
減債積立金	-	-	-
処分後残高	1,212,654	158,216	(繰越利益剰余金) △ 894,351

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
- 2 「議会の議決による処分類」の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による処分を行ったものである。
- 3 「条例第4条第1項による処分類」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	3,715,335	(負 債 の 部)	3,238,816
固 定 資 産	2,778,857	固 定 負 債	2,495,566
有 形 固 定 資 産	2,738,424	企 業 債	1,227,719
土 地	188,945	リ ー ス 債 務	391
建 物	6,630,610	退 職 給 付 引 当 金	1,267,456
建 物 減 価 償 却 累 計 額	4,471,161	流 動 負 債	636,472
構 築 物	382,868	一 時 借 入 金	0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	316,707	企 業 債	251,795
器 械 備 品	1,719,711	リ ー ス 債 務	16,085
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,401,205	未 払 金	247,218
車 両	8,544	賞 与 引 当 金	105,020
車 両 減 価 償 却 累 計 額	3,765	そ の 他 流 動 負 債	16,354
リ ー ス 資 産	622	繰 延 収 益	106,778
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	38	長 期 前 受 金	369,629
建 設 仮 勘 定	0	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△262,851
無 形 固 定 資 産	40,433	(資 本 の 部)	476,519
電 話 加 入 権	2,653	資 本 金	1,212,654
リ ー ス 資 産	37,780	剰 余 金	△736,135
投 資	0	資 本 剰 余 金	158,216
そ の 他 投 資	0	受 贈 財 産 評 価 額	158,216
流 動 資 産	936,478	欠 損 金	△894,351
現 金 預 金	464,227	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△894,351
未 収 金	470,917		
貸 倒 引 当 金	△26,531		
貯 蔵 品	27,865		
合 計	3,715,335	合 計	3,715,335

貸借対照図

(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

(資産の部)

[3,715百万円]

(負債及び資本の部)

有形固定資産 2,738(73.7%)	固定資産 2,779(74.8%)
無形固定資産 41(1.1%)	
現金預金 464(12.5%)	流動資産 936(25.2%)
未収金 471(12.7%)	
貸倒引当金 △27(△0.7%)	
貯蔵品 28(0.7%)	

固定負債 2,495(67.1%)	企業債 1,228(33.0%)
	退職給付引当金 1,267(34.1%)
流動負債 636(17.1%)	企業債 252(6.8%)
	リース債務 16(0.4%)
	未払金 247(6.7%)
	賞与引当金 105(2.8%)
	その他流動負債 16(0.4%)
繰延収益 107(2.9%)	長期前受金 370(10.0%)
	長期前受金収益化累計額 △263(△7.1%)
資本金 1,213(32.7%)	資本金 1,213(32.7%)
剰余金 △736(△19.8%)	資本剰余金 158(4.3%)
	欠損金 △894(△24.1%)